

## 平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	短期研修経費	担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	総務部会計課		課長 矢作 弘			
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	国立保健医療科学院教育訓練規程(第6条)(厚生労働省訓練第38号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対して、業務に関する最新の知識、技術等を受けけることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対して、地域医療連携マネジメント研修、水道工学研修、ウイルス研修、児童虐待防止研修など28コース(31回開催)で各分野の最新の知識、技術等の研修を実施する。(平成23年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	76	46	28	26	24	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	76	46	28	26	24	
		執行額	72	46	22			
	執行率(%)	94.7%	100.0%	78.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	前年度に実施した短期研修について、毎年その1/3程度について、フォローアップ調査を実施し、受講者理解度や有益度、受講者が派遣元で研修成果を存分に発揮しているかなど派遣元側の有益度について、その90%を指標としている。	研修受講者に対する有益度の調査	成果実績	%	86	84	81	90
		達成度	%	96	93	90		
	研修派遣元に対する有益度の調査	成果実績	%	96	92	90	90	
達成度		%	100	100	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	短期研修での受講者総数を指標としている。 〔募集定員〕 平成20年度 52コース 2920人 平成21年度 49コース 2235人 平成22年度 30コース 1305人		活動実績 (当初見込み)	人	2,579	2,017	1,547	— (1,135)
単位当たりコスト	(14,529円/受講者)		算出根拠	平成22年度短期研修経費 受講者1人あたりの単価 22,477千円/1,547 = 執行額 / 受講者数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	9.4	8.2	執行見込みに基づいた、積算の見直しを行った。				
	職員旅費	0.6	0.6					
	委員等旅費	3.8	3.7					
	庁費	1.5	1.5					
	試験研究費	9.7	9.7					
	外国人招へい旅費	0.4	0.4					
	招へい外国人滞在費	0.3	0.3					
計	25.6	24.2						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	100万円以下の役務のため少額随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>3年をかけたフォローアップ調査により、専門職たる公衆衛生技術者を対象とする研修に比べ、行政事務職を対象とする研修は成果目標の達成度がやや劣ることが判明した。今後は、これらのベースとして研修毎に達成度の増減幅を把握することができる。平成23年度の調査後は恒常的に行っている研修内容の評価と合わせて、これまで以上に研修内容を精査、検証し、次年度の研修計画の作成に活用する。国立保健医療科学院で実施すべき研修であるか否かについては、常に検討しており、平成23年度では医療安全管理者研修、医療安全リーダーシップ研修については、複数の民間団体において実施されていることから国が実施する必要のないものとして廃止したところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>短期研修経費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>執行見込みに基づいた、諸謝金の積算の見直しによる削減を行った。      今後も、研修内容の質を確保するために必要な支出を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。      (反映額: ▲1百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国立保健医療科学院  
22百万円  
養成訓練に必要な経費



【 随意契約 】

A.民間企業(6件)  
1百万円

〔 研修用機材貸出等 〕

【 振替 】

B.国立感染症研究所  
6百万円

〔 感染症対策研修経費 〕

うち事務費  
15百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.国立感染症研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	検査機器及び薬品類等	3.5			
雑役務	検査機器保守	1.2			
借料	検査機器リース	0.3			
事務費	事務費	1.2			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	クリプトスポリジウム試験法実習機材貸出費用	0.7	随意契約	
2	(株)三啓	顕微鏡貸出料	0.4	随意契約	
3	個人A	平成22年度臨床試験(生物統計学)人材育成事業外国人招へい滞在費	0.09	随意契約	
4	エヌ・エイ・アイ(株)	論文校閲	0.06	随意契約	
5	朝霞税務署	平成22年度臨床試験(生物統計学)人材育成事業外国人招へい滞在費税	0.02	随意契約	
6	(株)インフォレスタ	文献複写業務	0.01	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B.国立感染症研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社チヨダサイエンス	検査機器及び薬品類等の販売	1.6	随意契約	
2	アドバンテック東洋株式会社	検査機器及び薬品類等の販売	1.1	随意契約	
3	アペバイオロジカルリサーチ株式会社	検査機器及び薬品類等の販売	0.8	随意契約	
4	美津野商事株式会社	事務用備品、消耗品の販売等	0.4	随意契約	
5	家田ケミカル株式会社	検査機器及び薬品類等の販売	0.4	随意契約	
6	レノバサイエンスリサーチ販売株式会社	検査機器及び薬品類等の販売	0.3	随意契約	
7	尾崎理化株式会社	検査機器及び薬品類等の販売	0.1	随意契約	
8	大洋産業株式会社	事務用備品、消耗品の販売等	0.1	随意契約	
9	富士ゼロックス株式会社東京西営業所	事務用備品、消耗品の販売等	0.1	随意契約	
10	オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社	事務用備品、消耗品の販売等	0.1	随意契約	